



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月8日

上場会社名 株式会社ダイフク 上場取引所 東
 コード番号 6383 URL <https://www.daifuku.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下代 博
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 齊藤 司 (TEL) 06-6472-1261
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	96,160	△1.1	6,423	△24.5	6,551	△27.0	5,229	△53.4
2019年3月期第1四半期	97,278	14.4	8,508	27.7	8,978	27.8	11,225	123.2

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 5,022百万円(△27.0%) 2019年3月期第1四半期 6,876百万円(27.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	41.56	—
2019年3月期第1四半期	89.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	401,104	220,231	53.9
2019年3月期	409,982	222,885	53.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 216,081百万円 2019年3月期 218,689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	30.00	—	60.00	90.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	30.00	—	60.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	210,000	△0.3	16,000	△30.8	16,200	△31.8	12,000	△45.0	95.37
通期	460,000	0.1	46,000	△15.9	46,500	△16.7	33,500	△15.3	266.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	126,610,077株	2019年3月期	126,610,077株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	780,115株	2019年3月期	795,986株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	125,824,281株	2019年3月期1Q	125,784,623株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)およびダイフク従業員持株会専用信託が保有する自己株式を含んでおります。株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)が保有する自己株式数は、2020年3月期第1四半期末 71,100株、2019年3月期末 75,300株であります。また、ダイフク従業員持株会専用信託が保有する自己株式数は、2020年3月期第1四半期末 137,400株、2019年3月期末 149,400株であります。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで8月8日に開示し、同日、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当四半期連結会計期間における世界の経済は、堅調な米国経済を中心に緩やかな成長基調で推移しましたが、米中貿易摩擦・中国の景気減速等の影響を受け、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主力事業であるマテリアルハンドリングシステムは、グローバル規模でのヒト・モノの動きの増加、流通形態の変革やIoTなどの技術革新による産業構造の変化、人手不足による自動化投資など、幅広い産業界のニーズに支えられ、さらなる成長が見込まれています。

このような経済・事業環境のもと、当社グループの受注は持続的拡大基調を保つものの、当四半期連結会計期間は半導体・液晶業界における設備投資への慎重姿勢や、海外子会社における一般製造業・流通業向けシステムの受注時期の遅れの影響を受けました。

この結果、受注高は1,004億67百万円（前年同期比22.2%減）、売上高は961億60百万円（同1.1%減）となりました。

営業利益は、半導体・液晶業界を取り巻く事業環境が厳しくなる中で受注した案件が増えたことや追加コストなどが影響しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上した関係会社（オーストリアのKNAPP社）株式の売却益（69億48百万円＝連結簿価との差額）がなくなったため減少しました。

この結果、営業利益は64億23百万円（同24.5%減）、経常利益は65億51百万円（同27.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は52億29百万円（同53.4%減）となりました。

なお、当連結会計期間の平均為替レートは、米ドルで110.30円（前年同期107.50円）、中国元で16.44円（同17.04円）、韓国ウォンで0.0983円（同0.1003円）となりました。これにより、受注高は前年同期比で約8億円増加しました。売上高、営業利益への影響は軽微でした。

セグメントごとの業績は次のとおりです。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高を、セグメント利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しています。

前第2四半期連結会計期間より、量的重要性が増したことに伴い、前第1四半期連結会計期間まで「その他」に含めていた「Clean Factomation, Inc.」を報告セグメントに加えております。また、第1四半期連結会計期間より、これまで報告セグメントとして記載していた「株式会社ダイフクプラスモア」は、重要性が低下したことに伴い、「その他」に含めることとしました。報告セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご参照ください。

① 株式会社ダイフク

受注は、東アジア・北米の半導体工場向け輸出案件が伸び悩みましたが、国内の一般製造業および流通業向け大型システムは底堅く、自動車生産ライン向けシステムは、国内顧客の生産再編・整備やサービス・小規模の改造案件が順調に推移しました。

売上は、一般製造業・流通業向けシステムが豊富な受注残をベースに堅調に推移したものの、半導体・液晶生産ライン向けシステムは事業環境変化の影響がありました。

セグメント利益は、半導体・液晶業界を取り巻く事業環境が厳しくなる中で受注案件が増えたこと、追加コストの発生、前年同期に計上した関係会社株式の売却益（80億30百万円＝取得簿価との差額）がなくなったため減少しました。

この結果、受注高は523億92百万円（前年同期比16.2%減）、売上高は401億88百万円（同7.2%減）、セグメント利益は23億20百万円（同78.5%減）となりました。

② コンテックグループ

日本市場では、製造業の設備投資が伸び悩んだことから、生産ライン向けの産業用コンピュータ製品や計測制御用ボードの販売が減少しました。

米国市場では、空港セキュリティ関連向け産業用コンピュータの販売が好調だったことに加え、医療機器業界向けの販売も回復基調で推移しました。

利益面では、投資有価証券の売却による特別利益を計上しました。

この結果、受注高は52億83百万円（前年同期比31.3%増）、売上高は34億28百万円（同7.0%減）、セグメント利益は3億80百万円（同95.0%増）となりました。

③ Daifuku North America Holding Company (DNAHC)グループ

受注は、空港向けシステムが好調だったものの、一般製造業および流通業、自動車生産ライン、半導体向けシステムで受注時期の遅れにより減少しました。

売上は、一般製造業および流通業、自動車生産ライン向けは進捗の遅れにより減少しましたが、半導体向けシステム、空港向けシステムは好調に推移しました。

利益面は、進捗の遅れなどが影響したものの、増収効果・コストダウンの取り組みにより改善しました。

この結果、受注高は184億38百万円（前年同期比9.1%減）、売上高は219億44百万円（同9.8%増）、セグメント利益は13億46百万円（同75.1%増）となりました。

④ Clean Factomation, Inc. (CFI)

Clean Factomation, Inc. は、韓国の当社100%子会社で、主に同国の半導体メーカーにクリーンルーム内搬送システムを提供しています。当社グループの日本・中国・台湾の工場と連携して、同システムのグローバル生産の一翼を担うとともに、付帯する関連装置の改良・改善に関する開発にも取り組んでいます。

受注は、前年同期は半導体需要の急激な伸長に伴う活発な設備投資があったのに対し、メモリー半導体需要の回復が遅れたことにより減少しました。売上・利益については、受注残をベースに順調に推移しました。

この結果、受注高は76億32百万円（前年同期比39.4%減）、売上高は80億11百万円（同7.1%増）、セグメント利益は9億83百万円（同15.2%増）となりました。

⑤ その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社53社のうち、上記②③④以外の国内外の子会社です。各社とも、マテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機の製造や販売等を行っています。

国内子会社：

株式会社ダイフクプラスモアは、サービスステーション、カーディーラー向けの洗車機に加え、トラック・バス向けの大型洗車機の拡販を強化し、販売台数は堅調に推移しています。

海外子会社：

中国、台湾、韓国、タイなどに生産拠点がおり、グローバルな最適地生産・調達体制の一翼を担っています。

中国では、スマートフォンへの採用が進む有機ELパネル工場の計画が進展しています。食品、医薬、自動車部品、eコマースなどの流通業向けシステムはマテリアルハンドリングシステムの需要が拡大しています。自動車関連では、日系自動車メーカーを中心に顧客密着体制を構築し、堅調に推移しています。

台湾では、半導体工場向けシステムの受注が減少しましたが、売上は受注残をベースに順調に推移しています。

韓国では、自動車生産ライン向けシステムの売上が減少しましたが、サービス案件の受注増を目指して積極的な提案活動を展開しています。

アセアン諸国やインドでは、食品・日用雑貨・医薬品などの製造業での設備投資が活発で、特に冷凍食品業界の需要が急速に伸びています。各地に展開する海外子会社でこうした需要を取り込むとともに、タイでは新工場棟の建設に着手しました。インドでは物流システム企業「Vega Conveyors & Automation Private Limited」を2019年4月に買収し、生産体制構築に取り組んでいます（今年度は非連結）。

ニュージーランドのBCS Group Limitedは、オセアニア以外での事業展開の強化にも積極的に取り組んでいます。

当連結会計期間は東アジアの半導体・液晶パネル業界の事業環境の変化の影響を受け、受注高は167億20百万円（前年同期比43.8%減）、売上高は223億89百万円（同4.8%減）、セグメント利益は4億14百万円（同54.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの財政状態については以下のとおりであります。

①資産の部について

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,011億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ88億78百万円減少いたしました。流動資産の134億21百万円の減少につきましては、受取手形・完成工事未収入金等が90億15百万円、現金及び預金が84億84百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

一方、固定資産の45億43百万円の増加につきましては、建設仮勘定等の増加により、有形固定資産が44億52百万円増加したことが主な要因であります。

②負債の部について

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,808億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億24百万円減少いたしました。流動負債の79億55百万円の減少につきましては、主として海外案件の前受があったことで未成工事受入金等が66億34百万円増加したものの、仕入債務の支払いにより支払手形・工事未払金等が50億59百万円減少、法人税の支払いにより未払法人税等が94億76百万円減少したことが主な要因であります。

一方、固定負債の17億31百万円の増加につきましては、その他の固定負債が18億34百万円増加したことが主な要因であります。

③純資産の部について

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,202億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億53百万円減少いたしました。配当等により利益剰余金が24億82百万円減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2019年5月10日に公表した、2020年3月期第2四半期連結累計期間および通期連結累計期間の業績予想を以下のように変更いたしました。

半導体・液晶業界向けシステムを中心とするエレクトロニクス業界への売上は、当社グループ売上の40%程度を占めています。2020年3月期第2四半期連結累計期間は、半導体・液晶業界を取り巻く事業環境が厳しくなる中で受注した案件が増えたこと、同業界向けシステムの追加コストなどが利益面に影響する見通しとなりました。一方、一般製造業・流通業向けシステムや自動車生産ライン向けシステムは順調に推移しており、当社グループの総合力で持続的成長路線を維持してまいります。

2020年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想の修正 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益(円)
前回発表予想(A)	230,000	23,000	23,400	16,300	129.58
今回発表予想(B)	210,000	16,000	16,200	12,000	95.37
増減額(B-A)	△20,000	△7,000	△7,200	△4,300	—
増減率(%)	△8.7%	△30.4%	△30.8%	△26.4%	—
(ご参考)前期連結実績 (2019年3月期第2四半期連結累計期間)	210,713	23,114	23,757	21,799	173.31

2020年3月期通期連結業績予想の修正 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益(円)
前回発表予想(A)	480,000	52,800	53,500	38,200	303.67
今回発表予想(B)	460,000	46,000	46,500	33,500	266.24
増減額(B-A)	△20,000	△6,800	△7,000	△4,700	—
増減率(%)	△4.2%	△12.9%	△13.1%	△12.3%	—
(ご参考)前期連結実績 (2019年3月期通期)	459,486	54,681	55,842	39,567	314.54

(注) 上記予想は、当社が本業績予想および配当予想修正の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因で予想値と異なる結果となる場合があります。

なお、受注高は、2019年5月10日発表の第2四半期連結累計期間予想値の280,000百万円に対し240,000百万円(14.3%減)、通期予想値の530,000百万円に対し510,000百万円(3.8%減)の見込みです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,916	82,432
受取手形・完成工事未収入金等	191,867	182,851
商品及び製品	5,497	5,977
未成工事支出金等	14,074	17,131
原材料及び貯蔵品	14,634	16,121
その他	9,475	8,507
貸倒引当金	△226	△204
流動資産合計	326,239	312,818
固定資産		
有形固定資産	37,020	41,472
無形固定資産		
のれん	7,561	7,369
その他	4,898	4,893
無形固定資産合計	12,460	12,263
投資その他の資産		
その他	34,460	34,747
貸倒引当金	△198	△197
投資その他の資産合計	34,262	34,549
固定資産合計	83,742	88,286
資産合計	409,982	401,104
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	47,883	42,823
電子記録債務	23,915	22,494
短期借入金	19,431	19,059
未払法人税等	13,388	3,912
未成工事受入金等	29,245	35,880
工事損失引当金	317	426
その他	21,779	23,408
流動負債合計	155,961	148,006
固定負債		
長期借入金	20,569	20,577
退職給付に係る負債	7,459	7,348
その他	3,105	4,940
固定負債合計	31,135	32,866
負債合計	187,097	180,872

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,865	31,865
資本剰余金	21,518	21,518
利益剰余金	162,722	160,240
自己株式	△1,449	△1,376
株主資本合計	214,656	212,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,554	3,906
繰延ヘッジ損益	△20	35
為替換算調整勘定	2,003	2,311
退職給付に係る調整累計額	△2,505	△2,419
その他の包括利益累計額合計	4,032	3,834
非支配株主持分	4,195	4,150
純資産合計	222,885	220,231
負債純資産合計	409,982	401,104

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	97,278	96,160
売上原価	77,450	79,126
売上総利益	19,828	17,034
販売費及び一般管理費		
販売費	4,682	4,269
一般管理費	6,637	6,340
販売費及び一般管理費合計	11,319	10,610
営業利益	8,508	6,423
営業外収益		
受取利息	94	151
受取配当金	213	233
受取賃貸料	60	54
その他	230	127
営業外収益合計	599	566
営業外費用		
支払利息	69	217
為替差損	38	171
その他	22	50
営業外費用合計	129	439
経常利益	8,978	6,551
特別利益		
投資有価証券売却益	—	618
関係会社株式売却益	6,948	—
その他	39	0
特別利益合計	6,987	619
特別損失		
固定資産除売却損	98	4
特別損失合計	98	4
税金等調整前四半期純利益	15,868	7,165
法人税、住民税及び事業税	5,747	1,508
法人税等調整額	△1,183	263
法人税等合計	4,563	1,771
四半期純利益	11,304	5,393
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,225	5,229
非支配株主に帰属する四半期純利益	78	164

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	△811
繰延ヘッジ損益	△8	56
為替換算調整勘定	△3,803	301
退職給付に係る調整額	474	75
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,064	5
その他の包括利益合計	△4,427	△371
四半期包括利益	6,876	5,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,896	5,031
非支配株主に係る四半期包括利益	△19	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、IFRS適用子会社では、IFRS第16号「リース」を適用しています。

当会計基準の適用により、リースの借手は、原則としてすべてのリースについて資産および負債を認識すること等を求められております。

当会計基準の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国会計基準を採用する北米子会社において、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を、当第1四半期連結会計期間より適用しております。

当会計基準の適用により、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

当会計基準の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,299	3,686	19,980	7,482	74,449	23,513	97,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,427	2,499	265	1,318	15,510	3,347	18,858
計	54,726	6,186	20,246	8,801	89,959	26,860	116,820
セグメント利益	10,769	195	768	853	12,587	913	13,500

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	89,959
「その他」の区分の売上高	26,860
セグメント間取引消去	△18,858
その他の連結上の調整額	△683
四半期連結財務諸表の売上高	97,278

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,587
「その他」の区分の利益	913
関係会社からの配当金の消去	△163
関係会社株式売却益の調整額	△797
その他の連結上の調整額	△1,314
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	11,225

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
売上高							
外部顧客への売上高	40,188	3,428	21,944	8,011	73,572	22,389	95,961
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,562	2,353	187	1,633	14,736	2,983	17,720
計	50,750	5,781	22,131	9,645	88,309	25,372	113,682
セグメント利益	2,320	380	1,346	983	5,030	414	5,445

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	88,309
「その他」の区分の売上高	25,372
セグメント間取引消去	△17,720
その他の連結上の調整額	198
四半期連結財務諸表の売上高	96,160

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,030
「その他」の区分の利益	414
関係会社からの配当金の消去	△117
その他の連結上の調整額	△98
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	5,229

3 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、量的重要性が増したことに伴い、前第1四半期連結会計期間まで「その他」に含めていた「Clean Factomation, Inc.」を報告セグメントに加えております。また、当第1四半期連結会計期間より、重要性が低下したことに伴い、前連結会計年度まで報告セグメントとして記載していた「株式会社ダイフクプラスモア」を「その他」に含めております。これに伴いまして、報告セグメントを以下の通り変更しております。

(変更前)

株式会社ダイフク (ダイフク)
コンテックグループ (コンテック)
Daifuku North America Holding Companyグループ (DNAHC)
株式会社ダイフクプラスモア (ダイフクプラスモア)

(変更後)

株式会社ダイフク (ダイフク)
コンテックグループ (コンテック)
Daifuku North America Holding Companyグループ (DNAHC)
Clean Factomation, Inc. (CFI)

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しております。